



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 セイコーグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役・常務執行役員財務管理部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	197,459	13.6	12,446	91.7	12,716	76.7	8,104	107.3
2022年3月期第3四半期	173,861	19.1	6,492	837.4	7,196	—	3,910	70.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,724百万円(72.4%) 2022年3月期第3四半期 7,961百万円(77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	196.43	196.43
2022年3月期第3四半期	94.81	94.81

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	361,341	132,976	36.3
2022年3月期	327,533	121,624	36.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 131,028百万円 2022年3月期 120,067百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	8.3	12,000	36.8	13,000	30.8	8,500	32.5	206.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	41,404,261株	2022年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	132,337株	2022年3月期	160,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	41,258,856株	2022年3月期3Q	41,239,607株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）では、前期からの世界同時的な景気回復等から生じた物価上昇に加え、ウクライナ情勢の影響を受けた国際商品市況の高騰や中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンにともなうサプライチェーンの混乱、さらに各国での金融引き締めの進展等を背景に世界経済における景気減速感が鮮明になってきました。一方、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことによる個人消費の回復が顕著となり、世界景気の悪化や物価高等を背景とした停滞感はあるものの、インバウンド需要の回復も始まり緩やかな回復傾向となっています。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 累計期間(a)	2022年3月期 第3四半期 累計期間(b)	2023年3月期 第3四半期 累計期間①	前々年同期 増減 ①－(a)	前年同期 増減 ①－(b)
売上高	145,998	173,861	197,459	51,461	23,597
営業利益	692	6,492	12,446	11,754	5,954
%	0.5%	3.7%	6.3%	5.8pt	2.6pt
経常利益	△878	7,196	12,716	13,594	5,520
%	—	4.1%	6.4%	—	2.3pt
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,297	3,910	8,104	5,807	4,194
%	1.6%	2.2%	4.1%	2.5pt	1.9pt
換算レート					
USD (円)	106.1	111.1	136.5	30.4	25.4
EUR (円)	122.4	130.6	140.6	18.2	10.0

このような中、当社は、当期を初年度とする5か年計画である第8次中期経営計画「SEIKO Milestone 145 = SMILE145」をスタートさせ、新たに定めた3つの戦略ドメインである「エモーショナルバリューソリューション事業（EVS事業）」、「デバイスソリューション事業（DS事業）」、「システムソリューション事業（SS事業）」を中心に事業展開を進めました。

EVS事業では、国内市場向けのウォッチ事業、和光事業が個人消費の改善を背景に大きく回復し、ウォッチ事業の海外市場向けも多く多くの国や地域で売上高を伸ばすことができました。DS事業でも引き続き好調な需要を確実に捉えることで売上高を伸ばしましたが、第3四半期から受注状況に減速傾向が見られています。SS事業は多角化やストックビジネス拡大への取組みが奏功して、前年同期を上回る売上高となりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,974億円（前年同期比13.6%増）となりました。

連結全体の国内売上高は978億円（同7.3%増）、海外売上高は996億円（同20.5%増）となり、海外売上高割合は50.5%でした。

当第3四半期連結累計期間の広告宣伝販促費は前年同期に対して約10%増加いたしました。その他の販売費および一般管理費も前年同期から増加しましたが、売上高が伸びたことなどにより営業利益は前年同期から59億円改善し124億円（同91.7%増）となりました。営業外収支が2億円のプラスとなり、経常利益は前年同期を55億円上回る127億円（同76.7%増）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大にともなう損失等を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円（同107.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル136.5円、1ユーロ140.6円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当社はグループ10年ビジョンの実現に向け、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン（エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン）を設定し、第8次中期経営計画「SMILE145」においてもドメインごとの戦略を策定し、推進しております。これにともない、報告セグメントを従来の「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」から、第1四半期連結会計期間より3つの戦略ドメインである「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」、「システムソリューション事業」へ変更しております。従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたしました。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となります。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

① エモーショナルバリューソリューション事業（EVS事業）

EVS事業の売上高は前年同期比188億円増加の1,295億円（前年同期比17.1%増）となりました。

国内の完成品ウオッチは個人消費の回復により「グランドセイコー」、「セイコー プロスペックス」を中心に前年同期から大きく売上高を伸ばしました。また海外でも、米国で「グランドセイコー」をはじめとしたグローバルブランドが牽引し大幅な売上高増となり、欧州でも全般的に「グランドセイコー」が好調に推移し、英国、フランス、ドイツ等で大きく売上高が増加しました。一方、中国ではロックダウンやその後の個人消費の低迷の影響を受けて売上高を落としました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、機械式ムーブメントを中心に売上高を伸ばしています。

和光事業の売上高は国内消費の回復に伴い前年同期と比べ大きく伸びましたが、国内市場向けクロック、設備時計の売上高は伸び悩みました。

売上高の増加、円安の進行等により営業利益は前年同期から48億円増加し110億円（同80.1%増）となりました。

② デバイスソリューション事業（DS事業）

DS事業は売上高499億円（前年同期比12.6%増）、営業利益52億円（同36.5%増）となりました。

第3四半期以降、民生品向けあるいは汎用品向けデバイスの受注に減速傾向が見られはじめたものの、医療向け電池、半導体製造装置向け高機能金属やオシレータ等が引き続き好調に推移し、前年同期から大幅な増収増益となりました。

③ システムソリューション事業（SS事業）

SS事業の売上高は前年同期比16億円増加の269億円（前年同期比6.7%増）、営業利益は前年同期比3億円増加の31億円（同11.2%増）となりました。

外食産業向けなどにコロナ禍からの回復傾向が見られた他、性能管理・セキュリティ関連ビジネスなどデジタルインフラを支える事業も順調に推移し、システム関連、決済関連が伸長した結果、27四半期連続で対前年同四半期比増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,613億円となり、前年度末に比べて、為替による影響も含め338億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が70億円、棚卸資産が140億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より246億円増加し1,794億円となりました。固定資産では、有形固定資産が53億円、無形固定資産が9億円、投資その他の資産が27億円増加したことから、固定資産合計は前年度末と比べ91億円増加の1,818億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が212億円増加し長期借入金が91億円減少したことで借入金合計は1,282億円となりました。支払手形及び買掛金が43億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ、為替による影響も含め224億円増加の2,283億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が55億円増加し、また、為替換算調整勘定が42億円増加したことなどから、合計でも前年度末と比べ113億円増加の1,329億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間では3つの事業セグメントすべて増収増益となり、概ね想定通りの順調な推移となっています。最終四半期につきましても、一部において事業環境の悪化は見られるものの前回業績予想から大幅な変動は見込まれないことから、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想を前回予想から修正しておりません。

なお、前回発表した業績予想は以下の通りです。

【通期連結業績予想】

売上高	2,570億円	(前年比 8.3%増)
営業利益	120億円	(前年比 36.8%増)
経常利益	130億円	(前年比 30.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	85億円	(前年比 32.5%増)
1株当たり当期純利益	206.00円	

【通期セグメント別業績予想】

	単位：億円	
	売上高	営業利益
エモーショナルバリューソリューション事業	1,660	110
デバイスソリューション事業	670	64
システムソリューション事業	360	45
事業別合計	2,690	219
その他	10	1
連結合計	2,570	120

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去等、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,740	37,811
受取手形、売掛金及び契約資産	38,767	41,451
棚卸資産	73,048	87,048
未収入金	4,437	4,378
その他	9,102	10,130
貸倒引当金	△1,310	△1,354
流動資産合計	154,786	179,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,046	79,037
機械装置及び運搬具	82,590	89,416
工具、器具及び備品	35,782	38,614
その他	9,909	12,907
減価償却累計額	△156,227	△166,351
土地	54,056	54,123
建設仮勘定	1,942	2,739
有形固定資産合計	105,100	110,488
無形固定資産		
のれん	6,453	7,201
その他	8,391	8,595
無形固定資産合計	14,844	15,797
投資その他の資産		
投資有価証券	43,536	46,505
繰延税金資産	2,200	2,145
その他	7,171	7,086
貸倒引当金	△106	△147
投資その他の資産合計	52,802	55,590
固定資産合計	172,747	181,876
資産合計	327,533	361,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,027	25,356
電子記録債務	7,138	8,662
短期借入金	63,709	84,949
1年内償還予定の社債	150	450
1年内返済予定の長期借入金	23,719	17,244
未払金	11,359	10,789
未払法人税等	1,546	1,676
賞与引当金	4,174	3,101
その他の引当金	1,140	1,284
資産除去債務	-	8
その他	20,448	22,704
流動負債合計	154,413	176,227
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	28,752	26,041
繰延税金負債	3,069	4,963
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	807	597
退職給付に係る負債	7,617	7,654
資産除去債務	1,070	1,085
その他	6,262	8,181
固定負債合計	51,494	52,137
負債合計	205,908	228,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	79,075	84,595
自己株式	△292	△248
株主資本合計	96,028	101,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,942	11,828
繰延ヘッジ損益	△331	△9
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	5,116	9,332
退職給付に係る調整累計額	120	93
その他の包括利益累計額合計	24,038	29,434
非支配株主持分	1,557	1,948
純資産合計	121,624	132,976
負債純資産合計	327,533	361,341



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	173,861	197,459
売上原価	100,665	111,422
売上総利益	73,196	86,037
販売費及び一般管理費	66,703	73,590
営業利益	6,492	12,446
営業外収益		
受取利息	52	134
受取配当金	773	771
持分法による投資利益	359	772
その他	1,129	482
営業外収益合計	2,314	2,161
営業外費用		
支払利息	675	808
その他	934	1,082
営業外費用合計	1,610	1,891
経常利益	7,196	12,716
特別利益		
補助金収入	126	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	136
感染症拡大に伴う損失	974	90
特別損失合計	974	226
税金等調整前四半期純利益	6,348	12,490
法人税等	2,267	4,180
四半期純利益	4,080	8,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,910	8,104

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,080	8,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,213	780
繰延ヘッジ損益	50	322
為替換算調整勘定	869	3,188
退職給付に係る調整額	139	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	608	1,145
その他の包括利益合計	3,880	5,415
四半期包括利益	7,961	13,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,764	13,500
非支配株主に係る四半期包括利益	196	224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバリュ ーション事 業	デバイス リユーショ ン事業	システム リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,525	41,138	23,914	173,578	283	173,861	—	173,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,119	3,250	1,389	6,759	505	7,264	△7,264	—
計	110,645	44,388	25,304	180,337	788	181,126	△7,264	173,861
セグメント利益	6,106	3,875	2,857	12,838	171	13,010	△6,517	6,492

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,517百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等△12百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△6,080百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバリュ ーション事 業	デバイス リユーショ ン事業	システム リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,259	44,847	24,758	196,864	282	197,146	312	197,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,270	5,130	2,233	9,634	507	10,142	△10,142	—
計	129,529	49,977	26,992	206,499	790	207,289	△9,829	197,459
セグメント利益	11,000	5,290	3,178	19,469	147	19,617	△7,170	12,446

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,170百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等△518百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△6,227百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ10年ビジョンの実現に向け、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン（エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン）を設定し、第8次中期経営計画「SMILE145」においてもドメインごとの戦略を策定し、推進しております。

これに伴い、従来「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」、「システムソリューション事業」に変更しております。

この変更により、従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたしました。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となりました。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
エモーショナルバリューソリューション事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計
デバイスソリューション事業	電池・材料、水晶振動子、精密部品、プリンタ、水晶発振器用IC
システムソリューション事業	デジタルトラストソリューション、ネットワークソリューション、ITマネジメントソリューション、IoTソリューション、無線ネットワークソリューション、カスタマーエクスペリエンス（CX）ソリューション、キャッシュレスソリューション
その他	シェアードサービス、不動産賃貸 他